2020 Kobe
fkobeR0209.pdf

From Kobe　2020

【 From Kobe　2020 秋 】　　2020.9.22.

真青な青空　秋の風
田圃には黄金色の稲穂がゆれ、畔を真っ赤な彼岸花
素晴らしい秋景色　　*実りの秋* 爽やかな秋の風を一杯吸い込んで

コロナ禍「3 密」行動節制の中で From Kobe

内閣は変わっても　期待の持てぬ仲間政治の継続
新型コロナの収束は道半ば　生活・経済もへとへとに
でも愚痴は言うまい　前向いての「3 密」自制の毎日を

真青な青空　爽やかな秋の風　田圃には黄金色の稲穂がゆれ、畔を飾る真っ赤な彼岸花　素晴らしい秋景色
でも　コロナはなかなか収束せず、自制を強いられる毎日。年寄りには厳しい今年の秋になりました。
なんとなく　仲間が気になり、人恋しい家籠り　　みなさまにはいかがでしょうか…
安倍政権が倒れ、菅政権に。
でも何も変わらぬ仲間政治の継承。コロナに正面から向き合わず、発症者の増減
ばかりに目を向け、「経済の再建・Go to トラベル」と叫ぶのが政府の行動アクションという無策ぶり。
今はみんなが徹底した「3 密自制」に注力しているが、若者を中心にこの「3 密自制」が緩みだし、
まるで政府はそれを後押ししているかに見える。
国会は政治の場じゃなくて、年寄りの「サロン」の場になり下がっている。
コロナ禍中の厳しい国内状況・国際情勢変化のなかで、年寄りの経験手法が立ち行かぬことが、 こんなにはっきりしたのに、まだ出しゃばりの年寄り連中に政治を任せるのか??? もう飽き飽きしています。
「理念も創造もなく、美辞麗句・ 理解なき丸投げ政策が続く仲間政治」 国難時代と言いつつ知恵も行動力もない仲間集めの仲間政治の継続まだ続けるのだろうか?
若者までもこの無責任な風潮に毒されて・・ひそかに日本沈没が忍び寄る。

インターネット・テレビのニュースショウ・NHKのニュースまでもが、芸能化して 正確に伝えることを忘れ、無責任な放言のたぐい。「赤信号みんなで渡れば怖くない」との自己弁護。口癖は「自己責任で」と。
馬鹿の一つ覚え「なんでもかんでも デジタル・IT」
「今一度 みんな立止まって 自分の立ち位置 行く先を見直そう。」
管政権が誕生した９月17日朝の朝刊には そんな日本の危機感がにじみ出ている。
でも 愚痴は言うまい。うまい空気を胸一杯 吸い込んで 気分も新らた
God Be With You!! 朝が来れば「よしっ」と元気に今を
島国日本「同調圧力・科学的思考の欠如」美辞麗に隠された無責任さの中でフレッシュな若者たちの取り組みが
日本の希望。藤井棋聖 抜群の“AI脳”で２冠に！AIを超えた最善手！一気に形勢逆転
ほかにも若者たちが次々とAIを逆に自分の知恵・創生に
また、久し振りにお立ち台に立ったタイガースのベテラン糸井選手も
「あきらめるような日もあるけど そこは朝、よし!って」と。
もう人任せはやめねばと自戒をこめて また、困難の中にある仲間に思いを馳せつつ エールを送ります
仲間がいる 仲間の元気はみんなの応援歌
みんなでスクラム組んで 元気に今をGod Be With You!!
2020.9.20. 爽やかな秋の風を一杯吸い込んで

「変えよう 変わろう でも変えてはならぬこともしっかりと」
また、コロナ禍の中での四季折々の新しい発見 好奇心いっぱいのCountry Walk
とりとめもないことばかりですが、気持ちだけは前向いて。
何かのお役に立てばと、季節の便り送ります。ありがとうございます
From Kobe Mutsu Nakanishi

2018年夏の台風でがけ崩れ
崖にどっしり根を張り、社殿の倒壊を守り、
また、崖崩れの道もやっと修復
散歩の度に見上げては
エネルギーをもらう大欅です

From Kobe 2020.9月 秋 コロナ禍の中での家籠り
収録１. 新しく菅内閣が発足した９月17日の朝日新聞長官が実に興味深い記事が躍っていました。
まだ続く年寄り仲間うち内閣 もううんざり 朝日も皮肉つた紙面満載!
収録２. 【参考】余計なお世話ですが、カード:ばかりに頼り、通帳記載せぬ危うさにご用心
ドコモ口座事件 一番わかりやすいと感じたインターネット解説 参考になれば
ドコモ口座パニック拡大、他人事ではない「本当に怖い落とし穴」
鈴木貴博：百年コンサルティング代表 2020.9.18. https://diamond.jp/articles/-/249070

収録１．新しく菅内閣が発足した９月１７日の朝日新聞長官が実に興味深い記事が躍っていました。
まだ続く年寄り仲間うち内閣　もううんざり　朝日も皮肉つた紙面満載!

「知恵の学び・行動を軽んじ、自ら考えることを放棄し、通信・情報・AI　そのものに頼ろうとする」最近の風潮に疑問

お互いに接触しない生き方・暮らし方提唱　また安直な情報評価一辺倒?
お互いがコンタクトし、表情を見て、相手の心と通じ合う」これがヒューマン

「お互いがコンタクトし、表情を見て、相手の心と通じ合う。」
これこそが弱い人間「ヒューマン」が幾多の困難を乗り越え、命をつないできた道
■ NHKスペシャル視聴・購読メモ「ヒューマン　なぜヒトは人間になれたのか」
https://www.infokkkna.com/ironroad/2012htm/iron8/1204human00.htm
生活を変えよ! と今もてはやされている情報・AI・ITに頼り、万能と考える生き方が良いのか?疑問。
ヒューマン」だけが有する行動機能「本能」と「表情・心」
相手を思いやる心なくしては 人は生き延びられぬと。
そんなことにも目をやる社会に変わってほしいなぁ・・・・・と。
From Kobe　2020.8月より

つい最近の囲碁本因坊戦を防衛した井山本因坊の記事や将棋の藤井棋聖の記事に
下記見出しが躍っていた。

- **井山覚醒　最強挑戦者を圧倒　囲碁本因坊戦　柴野下し9連覇」**
  「実ったAI研究　[考え　わかってきた]」
- **藤井棋聖の一手 「“AI対人”を超越した一番の例**
  「将棋ソフトが6億手を読んで到達した最善手」が話題　AIが進化しても「超えられない壁」

なにか「AIやインターネット・デジタル情報に勝る知恵はない」みたいな昨今に
それを打ち破る知恵があるという。なにかホッとして嬉しかった。
２０２０.9.20.　From Kobe　Mutsu Nakanishi

9月の涼風を呼び込んで　何もかもリフレッシュに!!

島国日本「同調圧力・科学的思考の欠如」美辞麗に隠された無責任さの中で
藤井棋聖　抜群の“AI脳”で2冠に！AIを超えた最善手！一気に形勢逆転
ほかにも若者たちが次々とAIを逆に自分の知恵に AIを知恵の創生に

朝晩は涼しい秋の風
でもまだまだ暑い9月の始まり。コロナはなかなか収束せず、自制を強いられる毎日。安倍政権が倒れ、菅政権に。でも何も変わらぬ仲間政治の継承。
国会は政治の場じゃなくて、年寄りの「サロン」の場になり下がっている。
コロナ禍中の厳しい国内状況・国際情勢変化のなかで、年寄りの経験手法が立ち行かぬことが、こんなにはっきりしたのに、まだ出しゃばりの年寄り連中に政治を任せるのか…・もう飽き飽き。
「理念も創造もなく、美辞麗句・ 理解なき丸投げ政策が続く仲間政治」
国難時代と言いつつ知恵も行動力もない仲間集めの仲間政治の継続まだ続けるのか?。　若者までもこの無責任な風潮に毒されて・・
ひそかに日本沈没が忍び寄る。
インターネット・テレビのニュースショウ・NHKのニュースまでもが、芸能化して正確に伝えることを忘れ、無責任な放言のたぐい。
「赤信号みんなで渡れば怖くない」との自己弁護。口癖は「自己責任で」と。
「今一度　みんな立止まって　自分の立ち位置を考えよう。生きる道を」
管政権が誕生した9月17日朝の朝刊には　そんな日本の危機感がにじみ出ている。
馬鹿の一つ覚え「なんでもかんでも　デジタル・IT」もう人任せはやめねばと
自戒をこめて　　2020.9.20.　From Kobe　Mutsu Nakanishi

新しく菅内閣が発足した9月17日の朝日新聞長官が実に興味深い記事が躍っていました。
まだ続く年寄り仲間うち内閣　もううんざり　朝日も皮肉つた紙面満載!!

菅内閣 発足

継承と安定 重視

再任8人・派閥に配慮

朝日新聞

2020年（令和2年）9月17日 木曜日

天声人語

「政治は言葉のアートだ」と言ったのは、コラムニストの故天野祐吉さんだったか。きのう首相に就任した菅義偉さんの言葉は芸術からは遠いが、アートには技巧の意味もある。官房長官時代、批判を受けるたびに決まり文句を操っていた▼「ご指摘はあたらない」「全く問題ない」との言葉はこれ以上話す気はないというサインで、様々な場面で便利に使っていた。「粛々と進める」は主に沖縄・辺野古への米軍基地移設の話で用いられた▼強い反対にもかかわらず始まった辺野古の埋め立て工事は、軟弱地盤も見つかり大幅に遅れている。それでも新首相は、官房長官時代の問答無用の姿勢で工事を続けるつもりらしい。総裁選で「見直す」の言葉は聞かれなかった▼世に飛び交う新首相のイメージには二面性がある。一つは雪深い秋田の出身で地方のことをだいじに思う政治家。もう一つは、異論を差し挟むのを許さない冷厳な政治家。どちらが実相に近いのか、沖縄への対応で分かる気がする▼菅語録には忘れてはいけない言葉がある。戦後、米軍に土地を強制収用されて、基地を押しつけられたのが普天間問題の原点。そう訴えた沖縄県知事へのコメントである。「賛同できない。戦後は日本全国、悲惨な中で皆が大変苦労して平和な国を築いた」▼地上戦そして米軍統治。本土とは異なる沖縄の人たちの辛苦を思い、問題に向き合った政治家がかつての自民党にはいた。新首相の師である故梶山静六さんもその一人なのだが。

2020・9・17

毎日新聞デジタル　2020年9月17日 13時00分　山内真弓

安倍政権下で『情報は国民の持ち物』という意識が喪失した
安倍政権が残したもの　の 挑むことを「ガー」視する不寛容な時代
政府側で情報発信もした下村健一さんが見たもの

第2次安倍晋三政権下では、政策論争が軽視された。批判的な意見を「ガー」視する時代の空気を作った。2010年秋から約2年半、民主党（菅、野田政権）と自民党（第2次安倍政権の初期3カ月）の3政権で、首相官邸の情報発信に政府側で従事した元報道キャスターの下村健一さん（60）は、**「安倍政権下で『情報は国民の持ち物』という意識が喪失した」**と指摘する。

【山内真弓/統合デジタル取材センター】

――約7年8カ月続いた安倍政権は、社会にどんな影響を与えたのでしょうか。

◆異なる意見に対するリスペクトが、喪失しました。政権運営という至難の業をこれだけ長く続けた労苦には敬意を表しますが、違う意見に対し、「自分たちの意見はこうなんだ」ともっと誠実に答え、議論をしてほしかった。

平行線や堂々巡りの時間を長くとって「議論を尽くした」と言われても、本来は、議論をそらしていた時間は議論の時間に含めるべきではないので、カウントの仕方がおかしいですよね。

よく野党やメディアは「説明責任」というワンパターンな言葉を使いますが、本質は「違う意見をリスペクトして議論する責任」。この喪失は、安倍さんの言動も残念ながらお手本の一つとなって、時代の空気としてまん延しました。

象徴的なのは、SNS（ネット交流サービス）に出現した「アベガー」という言葉です。

何でも「安倍が」悪い、という批判的言動を揶揄（やゆ）したのが語源ですが、「ガー」という雑音のような語感も安倍支持層のネット民に受けて広がりました。

以前は「●●ガー」なんて言葉、なかったですよね。「異なる意見はただのノイズだ」という感覚。国民も、安倍政権の大臣や官僚たちの不誠実な回答を国会中継や記者会見で度々見ているうちに、「異論に対してはこうやってそらしていけばいいんだ」と慣らされてしまった。

もともと議論が苦手だった日本人が、ますます議論を軽んじ、そらすことを当然視するようになっていったら、これは政策の是非以前の問題です。

https://mainichi.jp/articles/20200916/k00/00m/040/168000c?cx_fm=mailyu&cx_ml=article&cx_mdate=20200917

コロナと経済 両立は

イベント制限緩和・GoTo東京追加…

経済前のめりに懸念も

菅義偉首相が16日の就任会見で最優先課題に挙げたのは、新型コロナウイルスの感染防止と経済再生の両立という難題だった。倒産や失業が増えるなか、経済活動の再開を優先させる姿勢が目立つ菅氏だが、感染再拡大の懸念は消えていない。来年の東京五輪の開催判断も控え、難しいかじ取りを迫られる。

「最優先の課題は新型コロナウイルス対策。そのうえで社会経済活動との両立をめざす。さもなければ国民生活が成り立たなくなる」。16日の会見でそう強調した菅氏。その実績として、自ら主導した消費喚起策「Go To キャンペーン」などを挙げ、「今後もちゅうちょなく対策を講じていきたい」と訴えた。

菅氏が実施の前倒しを指示した観光支援策「Go To トラベル」は7月22日に開始。東京都を中心とした感染拡大がとまらず、1日当たりの全国の新規感染者数が過去最多を更新するなかでの実施だった。直前に東京を除外したものの、政府関係者は「Go Toは絶対にやめないというのが首相官邸の基本スタンスだった」と明かす。

全国で今春出されていた緊急事態宣言をめぐり、政府が一部地域での前倒し解除を検討していたときにも、菅氏は安倍晋三・前首相に「経済は大事ですよ」と繰り返し進言。結果的に、解除は前倒しされた。

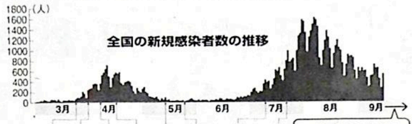
経済優先の姿勢が鮮明な菅氏は、今後も経済活動の再開に突き進む可能性がある。7月下旬~8月上旬をピークに感染者数が減少傾向になり、政府はすでにアクセルを踏み始めている。

4連休が始まる19日には大規模イベントの制限を緩和。10月1日からは「トラベル」事業の対象に東京を加える方針だ。飲食店やイベントを支援するキャンペーンも今月や来月から順次始まる見通しだ。

「人が動くとなると、感染者は増える。そういうリスクがあることは知ってもらいたい」(岡部信彦・川崎市健康安全研究所長)。政府の前のめりな姿勢に、そんな指摘も出ている。この秋冬はインフルエンザとの同時流行も懸念される。患者が病院に押し寄せ、パンクしないよう、厚生労働省は医療体制の拡充を急ぐが、準備はまだ途上だ。

感染が再び広がり始めたとき、菅氏は経済再開のブレーキを適切に踏めるのか。

国立病院機構仙台医療センターの西村秀一・ウイルスセンター長は「冬場には本当の『波』が襲ってくる可能性がある。地方の多くは都市部のような『第1波』『第2波』を経験しておらず、これからが本番だという意識をもつ必要がある。政府には(経済を動かすにあたって)アクセルとブレーキのバランスをしっかりとってほしい」とくぎをさす。(中田絢子、石塚広志)



主な出来事
- 3月24日 東京五輪・パラリンピックの1年程度の延期で合意
- 31日 政府が入国制限の対象を73カ国・地域に拡大
- 4月7日 東京・大阪など7都府県に緊急事態宣言
- 16日 緊急事態宣言の対象区域を全国に拡大
- 5月14日 39県で緊急事態宣言を解除
- 25日 全都道府県で緊急事態宣言を解除
- 7月10日 イベント開催制限 施設定員の50%5千人までに緩和
- 22日 政府の観光支援策「Go To トラベル」事業、東京発着を除いて開始

予定される出来事
- ・五輪開催?
- ・出入国の制限緩和?
- ・10月1日、「Go To トラベル」事業、東京発着の旅行にも拡大
- ・9月19日、演劇場や映画館など収容人数の上限撤廃

五輪開催可否 難しい判断

感染対策との両立では、世界中から大勢の人が来日することが予想される東京五輪・パラリンピックを本当に開催するのかどうかも、大きな課題となる。

外国人観光客の誘致にこだわってきた菅氏にとって、大会は経済活性化の起爆剤としての期待も大きい。政府は今月4日、大会組織委員会、東京都とともに対策会議を立ち上げ、大会時のコロナ対策の検討を始めた。

開催可否の決定権は国際オリンピック委員会(IOC)にあるが、今春の延期決定時、日本側で中心的な役割を果たしたのは、招致時から五輪に深く関わってきた安倍・前首相だった。組織委の森喜朗会長が「2年延期」を提案する中、安倍氏が「1年でいいんだ」と返し、バッハ会長に提案する形を取った。「いずれにせよ、新政権下でも開催可否の最終判断は首相がすることになるだろう」と組織委幹部はみる。

開催可否の判断時期について、組織委副会長の遠藤利明・元五輪相は「来年3月ごろがめど」と6月に発言した。世界の感染状況にも左右される問題だけに、一筋縄ではいかない難しい判断を迫られる。(前田大輔)

追加対策 辞さぬ構え

足元では、戦後最悪の状況まで落ち込んだ経済の立て直しも急務だ。新型コロナの影響による倒産は16日現在で511件(東京商工リサーチ調べ)。経済活動の再開に伴い、6月をピークに減少傾向だが、コロナの影響が大きい運輸や飲食など、業績回復が遅れている業界も多い。政府の支援で借りた当面の資金が底をつき、秋以降に倒産が再び増えるおそれもある。雇用面でも7月の有効求人倍率は7カ月連続で悪化。新型ウイルスが原因の失業者は5万人を超えている。

政府は2度の補正予算で約58兆円の国費を投じる対策を実施してきた。だが、菅氏は総裁選で「(これまでの対策で)収まらなければ、徹底して次の手を打っていく。雇用と事業が継続できるよう、政府として責任を持つ」と明言。追加対策を辞さない構えを示した。「自助、共助、公助」を掲げる菅氏だが、いまは政府が前面に出る「公助」の出番という考えだ。

当面は政府の裁量で使える予備費の残り8兆円弱を活用して支援策を拡充していくとみられる。予備費も「想定以上に早く使われている」(財務省幹部)といい、「第3次補正予算を組んで独自色を打ち出すことがあるかもしれない」という声も出始めている。(箱谷真司、津阪直樹)

「トランプ大統領、同盟強化を楽しみに」

各国反応 「お友達を好ポスト」「外交能力 保留」

菅義偉氏が首相に選出された16日、各国メディアは日本の新たなリーダーの横顔を一斉に報じた。安倍政権からの政策の連続性への期待が目立つ半面、未知数の外交手腕に慎重な見方もある。

米ホワイトハウスは16日、「トランプ大統領は、菅首相と日米同盟をさらに強化することを楽しみにしている」との報道官声明を出した。

米国ではこれまで知られていなかった菅氏の人物像に関心が集まっている。官房長官時代の2019年に訪米しペンス副大統領らと会談したが、外交の表舞台に立つことが少なく国際的な知名度が低いからだ。

米紙ニューヨーク・タイムズは「日本の主要な政治家は政治一家出身のエリートが多いが、菅氏はイチゴ農家の息子だ」と紹介しつつ、「これまで日本のビジョンについて明確に示してこなかった」と指摘。英紙タイムズは内閣人事について「日本の新首相、お友達を好ポストに処遇」と報じ、女性閣僚の少なさも指摘した。

中国の習近平国家主席は祝電を送り「安定し協力的な中日関係は世界の平和と繁栄に貢献する。新時代の要求にかなう関係を構築したい」とした。

中国紙の環球時報は「外交能力については多くの人が評価を保留している」との専門家の声を伝えた。

韓国の文在寅大統領も首相就任を祝う書簡を送り、「韓日関係をさらに発展させるために一緒に努力したい」と伝えた。韓国政府は「菅政権と協力して歴史問題を克服し、未来志向的な協力を強化していく」とのコメントを発表した。

ロシアのプーチン大統領も祝電を送り、建設的な協力関係を築けば「地域の安定と安全保障の強化に貢献できる」と強調。ドイツのメルケル首相は「多国間主義、ルールに基づく国際秩序、自由貿易といった共通の価値観と利益を向上させよう」との談話を出した。

SBI証券 9864万円流出

顧客資金、偽口座に送金

ネット証券最大手のSBI証券は16日、顧客6人の証券口座から9864万円が不正に流出したと発表した。第三者が口座に不正にログインし、ゆうちょ銀行と三菱UFJ銀行に開設されていた本人名義の偽の口座に送金していたという。SBI証券は警察に被害を届け出ており、顧客の損害は全額補償する方針。

発表によると、何者かがパスワードを含む顧客情報を何らかの方法で入手。7~9月上旬に証券口座に不正アクセスし、口座内の有価証券を売却して、銀行口座へ送金していた。送金先は、ゆうちょ銀の5口座と三菱UFJ銀の1口座で、いずれも証券口座の顧客と同一名義だが、第三者が不正に開いたものだった。お金はすでに引き出されていた。口座開設時は、偽造した保険証などの本人確認書類が使われていたという。

顧客から7日、「身に覚えのない取引があった」と通報があり、発覚。証券口座の不正アクセスについて、SBI証券は社内システムに侵入された形跡はないとし、「リスト型アカウントハッキング」と呼ばれる手口だったとみている。

この手口は、別のサイトなどから過去に流出したIDやパスワードで様々なサイトへのログインを試みるもの。同じIDやパスワードを使っている人が被害に遭いやすい。SBI証券のIDは、利用者が自由に設定できたため、狙われた可能性がある。

ゆうちょ銀行は16日の会見で、口座の不正開設について「本人確認書類が偽造だったわけだが、窓口で普通の手続きで作っている」と説明した。(吉田拓史)

ゆうちょ銀 被害1811万円

メルペイ、ラインペイでも

NTTドコモの電子決済サービス「ドコモ口座」などを通じて全国11の銀行が預金を不正に引き出されていた問題で、ゆうちょ銀行は16日、口座の被害が今年に入ってから認識されたもので109件、計1811万円あったと発表した。

▼経済面=食い違う説明

ドコモ口座を通じた被害は、このうちの1546万円。11行全体の6割をゆうちょ銀1行で占めた。そのセキュリティー対応の甘さが浮き彫りになった。

ゆうちょ銀からの不正な引き出しルートは、朝日新聞の取材ではドコモ口座を含めて七つのサービスに上り、「メルペイ」や「ラインペイ」が含まれていることも判明した。

一連の不正では、銀行口座の持ち主になりすました何者かが電子決済サービスのアカウントを作成。なんらかの方法で手に入れた本人の情報を使って、銀行口座から決済サービスの側へお金を引き出したとみられる。決済サービスは不正のルートとして悪用されており、預金者本人が使っていなくても被害は出ている。

ドコモ口座は、多くの決済事業者が設けているアカウント作成時の2段階認証を設けていなかった。加えて、ゆうちょ銀が口座をつなぐ際の2段階認証を導入していなかったことが、両者のあいだでの被害を大きくした。

合計で1811万円の被害は顧客からの申告ではなく、NTTドコモなどの決済サービスの事業者からの報告を集計した。全額について補償する方針。事業者と連携して行うという。

ゆうちょ銀の田中進副社長は同日の会見で「お客様に深くおわび申し上げる」と陳謝。「明細をご確認いただき、身に覚えのない取引があった場合は連絡をしてほしい」と呼びかけた。

ゆうちょ銀は、被害のさらなる拡大を防ぐため、合計10の電子決済サービスを対象に、銀行口座の新たな結びつけや口座からのチャージを停止した。再開までに、音声などによる2段階認証を導入する。

2段階認証を導入済みの「ファミペイ」「プリン」との間では、安全性が確認されているとして、連携やチャージを続けるという。(栗林史子)

●ゆうちょ銀行の口座の被害

決済サービス	件数	被害額
・ドコモ口座	82件	1546万円
・ペイペイ	17件	141万円
・メルペイ	3件	49万円
・ラインペイ	2件	49万円
・キャッシュ	3件	23万円
・ペイパル	2件	1万円
・支払秘書	「詳細を調査中」	

※ゆうちょ銀と連携しているが、被害が確認されていない決済サービスは次の通り。楽天Edy、PayB、ゆめカード、ファミペイ、プリン

3 総合3 14版 2020年(令和2年)9月17日(木)

SBI証券 9864万円流出
顧客資金、偽口座に送金

ネット証券最大手のSBI証券は16日、顧客6人の証券口座から9864万円が不正に流出したと発表した。第三者が口座に不正にログインし、ゆうちょ銀行と三菱UFJ銀行に開設されていた本人名義の偽の口座に送金していたという。SBI証券は警察に被害を届け出ており、顧客の損害は全額補償する方針。

発表によると、何者かがパスワードを含む顧客情報を何らかの方法で入手。7~9月上旬に証券口座に不正アクセスし、口座内の有価証券を売却して、銀行口座へ送金していた。送金先は、ゆうちょ銀の5口座と三菱UFJ銀の1口座で、いずれも証券口座の顧客と同一名義だが、第三者が不正に開いたものだった。お金はすでに引き出されていた。口座開設時は、偽造した保険証などの本人確認書類が使われていたという。

顧客から7日、「身に覚えのない取引があった」と通報があり、発覚。証券口座の不正アクセスについて、SBI証券は社内システムに侵入された形跡はないとし、「リスト型アカウントハッキング」と呼ばれる手口だったとみている。

この手口は、別のサイトなどから過去に流出したIDやパスワードで様々なサイトへのログインを試みるもの。同じIDやパスワードを使っている人が被害に遭いやすい。SBI証券のIDは、利用者が自由に設定できたため、狙われた可能性がある。

ゆうちょ銀行は16日の会見で、口座の不正開設について「本人確認書類が偽造だったわけだが、窓口で普通の手続きで作っている」と説明した。(吉田拓史)

ゆうちょ銀 被害1811万円
メルペイ、ラインペイでも

NTTドコモの電子決済サービス「ドコモ口座」などを通じて全国11の銀行が預金を不正に引き出されていた問題で、ゆうちょ銀行は16日、口座の被害が今年に入ってから認識されたもので109件、計1811万円あったと発表した。

▼経済面=食い違う説明

ドコモ口座を通じた被害は、このうちの1546万円。11行全体の6割をゆうちょ銀1行で占めた。そのセキュリティー対応の甘さが浮き彫りになった。

ゆうちょ銀からの不正な引き出しルートは、朝日新聞の取材ではドコモ口座を含めて七つのサービスに上り、「メルペイ」や「ラインペイ」が含まれていることも判明した。

一連の不正では、銀行口座の持ち主になりすました何者かが電子決済サービスのアカウントを作成。なんらかの方法で手に入れた本人の情報を使って、銀行口座から決済サービスの側へお金を引き出したとみられる。決済サービスは不正のルートとして悪用されており、預金者本人が使っていなくても被害は出ている。

ドコモ口座は、多くの決済事業者が設けているアカウント作成時の2段階認証を設けていなかった。加えて、ゆうちょ銀が口座をつなぐ際の2段階認証を導入していなかったことが、両者のあいだでの被害を大きくした。

合計で1811万円の被害は顧客からの申告ではなく、NTTドコモなどの決済サービスの事業者からの報告を集計した。全額について補償する方針。事業者と連携して行うという。

ゆうちょ銀の田中進副社長は同日の会見で「お客様に深くおわび申し上げる」と陳謝。「明細をご確認いただき、身に覚えのない取引があった場合は連絡をしてほしい」と呼びかけた。

ゆうちょ銀は、被害のさらなる拡大を防ぐため、合計10の電子決済サービスを対象に、銀行口座の新たな結びつけや口座からのチャージを停止した。再開までに、音声などによる2段階認証を導入する。

2段階認証を導入済みの「ファミペイ」「プリン」との間では、安全性が確認されているとして、連携やチャージを続けるという。(栗林史子)

●ゆうちょ銀行の口座の被害
決済サービス 件数 被害額
・ドコモ口座 82件 1546万円
・ペイペイ 17件 141万円
・メルペイ 3件 49万円
・ラインペイ 2件 49万円
・キャッシュ 3件 23万円
・ペイパル 2件 1万円
・支払秘書 「詳細を調査中」

※ゆうちょ銀と連携しているが、被害が確認されていない決済サービスは次の通り。楽天Edy、PayB、ゆめカード、ファミペイ、プリン

ゆうちょ銀 vs. 決済側 食い違う言い分

▼3面参照

不正引き出し

銀行預金が様々な決済サービスを通じて勝手に引き出されていた問題で、ドコモ口座を通じた被害額では、ゆうちょ銀行が最も多いことが16日、明らかになった。ただ、本人確認が不十分なままだった理由をめぐっては、ゆうちょ銀と決済サービス事業者の間で説明に食い違いものぞく。

「(2段階)認証は強力にやらないといけないとの認識があり、強力にお願いしてきた」

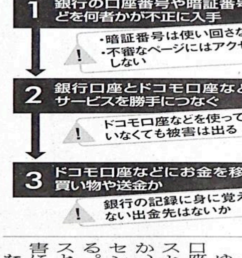
ゆうちょ銀の田中進副社長は16日の記者会見で、そう強調した。同行の口座とひもづけられる決済サービス事業者に対し、口座連携時の本人確認手続きを強めるよう頼んできた、という主張だ。

一連の問題では、何者かが銀行の暗証番号などを使って、決済サービスを銀行口座とひもづけていたとみられる。暗証番号以外に、スマホなどでの2段階認証を導入していた銀行では被害が出ていないもようだ。

ゆうちょ銀は昨年1月と今年5月に段階的に、2段階認証をできるようにしており、決済サービス事業者にも対応を求めてきたとしている。だが、導入済みだったのは12社中2社のみ。未導入だった10社中、7社で被害が起きている。

決済サービス事業者が導入に消極的だったと思わせる説明には、反論も相次ぐ。

楽天Edyを提供する楽天は「(2段階認証の)話はこれまで一切なく、昨夜初めて聞いた。今日の説明を聞いて、担当者は困惑している」(広報担当者)とコメント。ペイペイは「導入する予定とは聞いていたが、その後何の連絡もなかった」、LINEペイも「認識に相違がある」としている。(益田暢子、笠井哲也)



被害に気づくには… 通帳記入・明細確認を

今回の不正の手口は、何者かが被害者の銀行の暗証番号などを入手。その情報を使って決済サービスに登録し、連携できる銀行の口座からお金を引き出す、というものだ。そのため、外部の決済サービスと連携している金融機関に口座を持っている人は、誰でも被害に遭う可能性がある。

自分が利用している決済サービスでは被害がなくても、別のサービスを通じて被害にあっている可能性もある。

被害の有無を確認するには、通帳記入したり、ネットバンキングで明細を確認したりして、覚えのない出金がないかをチェックするのが一番の早道だ。ドコモの場合、これまでの被害例では「ドコモコウザ」「デイーバライ」などが支出先として表示されていた。ただ、名前だけでは判断できない可能性もある。

口座連携確認 窓口でも可

ゆうちょ銀では、自分の口座が何らかの決済サービスと連携しているかどうか、郵便局の窓口やコールセンターで教えてもらえる。心当たりのないサービスとひもづいていれば、被害に遭う危険が大きい。

ただ、自分で被害を見つけるのには限界がある。通帳記入では、一定期間の入出金がまとめて記帳される場合もあるためだ。高市早苗総務相(当時)は今月11日の会見で「金融機関側で確認に努めて」と求めた。過疎地の居住者など、なかなか記帳できない人も多いからだ。被害が確認されている地方銀行では、口座の入出金状況を調べて確認を進めているが、ゆうちょ銀は「調べる方策を検討している」というだけで、対応が遅れている。(藤田知也)

本人が全く知らぬ本人なりすましで銀行口座引き出し!!
そんなサイトが通信の中心に今も動いている。

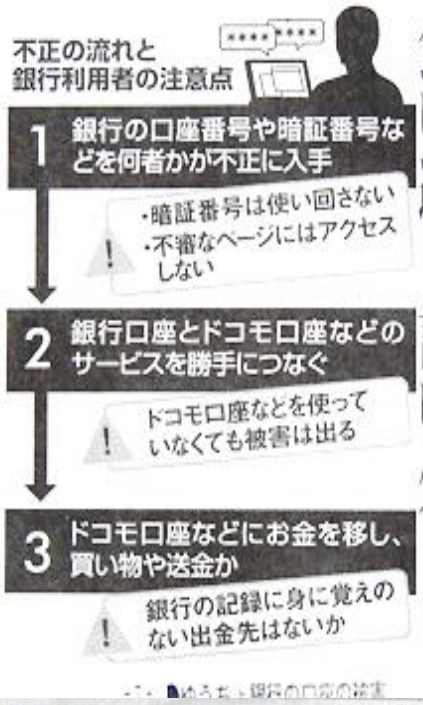
ドコモなど「本人が全く知らぬまま不正銀行決済が行えるドコモ口座など銀行決済サービス」の新規窓口を停止しないのか???
本人確認があいまいな決済サービスの査察をなぜしないのか???
これって　ビックデータと称してコロナ禍のターミナルの人出解析に知らぬ間にデーターが使わたのと同じ。
通信業界では個人データの守秘義務など全くないかのような扱い。自己責任で通帳を自分で確認せよと。こりゃ大変だ。
政府はデジタル庁作り、規制緩和をさらに排除し、遅れている通信技術の高度化取戻しを図るという。全く見当違い。
通信お宅を気取って、本質を理解せず丸投げの政策手法の継続。理念・創造の先頭に立って進める政策論議からやらないとその差は広がるばかり。不思議と思いませんか…・
日に日に状況変化　間違った受け止めあればお許しを　Mutsu

被害に気づくには…　**通帳記入・明細確認を**

ゆうちょ銀 被害1811万円　SBI証券 9864万円流出

メルペイ、ラインペイでも　顧客資金、偽口座に送金

ゆうちょ銀 vs 決済側 食い違う言い分!



●ゆうちょ銀行の口座の被害

決済サービス	件数	被害額
・ドコモ口座	82件	1546万円
・ペイペイ	17件	141万円
・メルペイ	3件	49万円
・ラインペイ	2件	49万円
・キャッシュ	3件	23万円
・ペイパル	2件	1万円
・支払秘書	「詳細を調査中」	

※ゆうちょ銀と連携しているが、被害が確認されていない決済サービスは次の通り。楽天Edy、PayB、ゆめカード、ファミペイ、プリン

【参考】余計なお世話ですが、カード:ばかりに頼り、通帳記載せぬ危うさにご用心

ドコモ口座事件　一番わかりやすいと感じたインターネット解説　参考になれば

ドコモ口座パニック拡大、他人事ではない「本当に怖い落とし穴」

鈴木貴博：百年コンサルティング代表　　2020.9.18.

https://diamond.jp/articles/-/249070

◎　ドコモ口座不正引き出しが今までのサイバー犯罪と違う点

「ドコモ口座」不正引き出し事件のパニックが、静かに広がりつつあります。後述するように、事件の経済被害自体は銀行やドコモから見れば少額で、そのこともあって、被害者を全面的に保護し、被害を補償する方向で対応が進みつつあります。一方で、今回のドコモ口座事件には、これまでのサイバー金融犯罪と比較して大きく違う点があります。それは基本的に被害者がドコモと無関係の消費者だったことです。

これまで不正利用というと、被害者は心当たりがあるケースばかりでした。たとえばクレジットカード被害に遭う場合、自分が持っているクレジットカードを誰かが不正に使うという被害だったので、明細書を見て使った覚えがない請求があったらそれに気づき、調査をかけてもらうことができました。

昨年はセブン-イレブンが導入したセブンペイで、今回とよく似た不正利用被害が起きました。ただ、この事件における被害者はあくまでセブンペイの口座を自分で開いた人で、その後犯人グループから勝手にパスワードの変更をかけられ、口座を乗っ取られたというケースでした。なので、被害者は被害に遭う「心当たり」があったわけです。

今回のドコモ口座事件が怖いのは、被害者の大半がドコモユーザーではなかった点です。

あるとき銀行通帳に記帳してみたら、ドコモ口座という身に覚えのないサービスから数度にわたって合計 30 万円が引き落とされている。慌ててドコモに問い合わせると、**「そのドコモ口座はあなたの口座ではないので、情報を開示できない」と門前払いを食らわされる。**　事件が大きな社会問題になるまでこんなことが起きていたのです。

突然、通帳から大金がドコモに支払われて消えてしまう。

訴えて口座を止めようにも対応してくれない――。銀行ユーザーから見れば対策のしようがありません。

いったい何が起きているのか、パニックになるのは当然です。

１つユーザーが安心できることは、９月４日にドコモの丸山副社長に報告が上がって大問題になったことで、現在はドコモも責任を認め、過去に遡って全額補償を表明していることです。

昨年５月にりそな銀行で最初の事件が起きた際にはもみ消されたといいます。

その点では、これから先、万一被害に遭っても心配はいらないと思います。

一方で心配なのは、９月 15 日の高市早苗総務大臣の記者会見において、**総務省管轄のゆうちょ銀行**にヒアリングをした結果、ドコモ口座以外にもペイペイなど５社で、即時振替サービスに関連した被害が起きていたことが公表されたことです。ドコモ口座と違って被害は一桁小さいとはいえ、ペイペイでは今年 1 月以降、17 件 141 万円の被害が報告されました。ドコモ口座の上限が 30 万円なのと比較して、ペイペイの場合は上限が低いため被害額は平均８万円と小規模ではありますが、被害者にとって甚大な損失であることには変わりありません。

◎　銀行ユーザーにとっての「２つの不安」

そうした状況下、一般の銀行ユーザーにとって心配なことは、以下の２点です。

（1）なぜこのような被害に遭うのか。

（2）このような被害がこれからドコモ以外で起きたときも、補償してもらえるのか。

この事件の最大の問題点と思われるのは、必ずしも銀行口座に元通りにお金が戻るとは限らないだろうということです。これから先も、おそらく違う形で似たようなサイバー犯罪が起きることは、まず間違いありません。

組織的な犯罪集団は常にイノベーションを図っていて、警察どころか銀行やドコモなどの決済サービス事業者を常に出し抜く努力（？）を重ねています。彼らがセキュリティの穴を発見するたびに、何らかの不正事件がこれからも必ず起きます。そして、**ユーザーに対して犯罪が実行される条件としては、大半のケースにおいて、銀行やサービス事業者のセキュリティが甘いだけでなく、自分でも何らかのミスをしなければ、犯人グループはお金を盗むことができません**（細かく言うと違うのですが、大半の場合についてはその通りのはずです）。

ここがポイントで、今回の事件も犯人グループがドコモ口座を開設してお金を吸い上げるために用いたログイン情報の大半は、被害者のミスで盗まれたと警察は見ています。

◎　他人事ではない教訓　「なぜこんな目に遭うのか」

今回の事件において「なぜこのような被害に遭うのか？」について、解説したいと思います。

今回のドコモ口座事件では、第三者が自分の銀行口座のインターネットバンキングのログイン情報を不正に入手して、本人に成りすまして勝手にドコモ口座を開設し、銀行口座からドコモ口座に上限である30万円をチャージして使ってしまうという手口で、犯罪が行われました。

その際に狙われたのは、ウェブ口座振替というサービスでの確認強度が弱い銀行でした。

具体的に言えば、口座番号、ログインパスワード、キャッシュカードの暗証番号４ケタ、この３つの情報さえあればドコモ口座に資金を移動できる仕組みになっている銀行が狙われたことになります。

逆に確認強度が強い銀行の場合、**二段認証をしなければならないようになっています。**

1. 本人しか持っていない**ワンタイムパスワードを発生させるトークンという機器を提供して本人認証**
2. **口座開設時に登録した携帯電話宛に SMS でメッセージを送り本人確認を**

このような強度の強い銀行は今回狙われなかったし、今後も狙われることは少ないと一旦は考えられます（今後、犯罪グループも技術が向上していくので、慢心はよくないとは思いますが）。

では、犯人グループはどうやってユーザーの口座番号、ログインパスワード、キャッシュカードの暗証番号を盗んだのでしょうか。警察の話では、今回の事件の大半のケースでは、フィッシング詐欺が用いられたと見ているようです。

ご存じでない、ないしはお気づきでない方もいるかもしれませんが、

プライベートでこんなメールが届くことはありませんか。「あなたの〇〇アカウントは一時的に停止しました」

この「〇〇」は、アマゾンでも楽天でも LINE でも銀行でも、何でもいいのですが、とにかくあなたの何らかの口座に不正なアクセスと見られる動きがあったので、一時的にアカウントを停止しているという、一見親切なメールです。

しかしこのメール、送り付けるのは大半の場合、犯罪グループです。

メールの中で「アカウント停止の解除はこちらから」と書かれてあるリンクをクリックすると、そこが不正の入り口で、銀行の場合なら、本物の銀行のホームページそっくりの画面が表示されます。

そして、本人確認に必要な情報だとして口座番号、ログインパスワード、キャッシュカードの暗証番号を順番に入力していくと、「本人確認が完了しました。口座の停止を解除しました」といった、ユーザーを安心させるメッセージが表示されます。しかしそのときにはすでに、銀行口座の口座番号、ログインパスワード、キャッシュカードの暗証番号は、犯罪グループに盗まれているわけです。

このような罠を仕掛けなくても、**リバースブルートフォース**という手口のように、手当たり次第にログイン ID と暗証番号を試す攻撃もあります。フィッシング詐欺に引っかかった経験がなくても、暗証番号やパスワードに簡単なものを設定している人は、このような攻撃に対して脆弱だと言えます。４桁の暗証番号　繰り返し入力するとどこかで当たる

◎　第二段認証の壁がない　緩い銀行」が狙われた

口座情報を盗んだ犯人にとって難しいのは、ここからです。

大半の場合、個人の銀行口座にインターネットバンキングでログインしても、普通はお金を送金できない。

第二段認証の壁があるからです。

しかしときどき、そういった壁を越える必要のない新サービスが登場します。

ドコモ口座もその１つで、上限30万円までなら低いセキュリティで資金を移動できる銀行が何行もありました。

だから、その銀行の預金者が狙われたわけです。

ドコモ口座事件の被害者がある意味でラッキーだったのは、事件が大きな社会問題になった一方で、被害額が９月15日時点で143件、2676万円というレベルにとどまっている点です。

被害者にとっては平均17万円と大きな被害でも、ドコモのような大企業にとっては役員決裁で補償できるくらいの少ない金額です。だから、補償が決まるのもスムースだったわけです。

さらに高額な不正事件が起きたら誰も被害を補填してくれなくなる？

しかし、もし将来別の事件が起きて被害件数14万件、被害額267億円などと高額になったら、話は変わってきます。

ドコモのミスや銀行のミスに加えて、被害者のミスも重ならないと事件は起きないため、関係者間で「被害額をどう分担するか」という話し合いが持たれるでしょう。

その場合、「そもそもパスワードを盗まれたユーザーの責任が一番重い」などと、大企業や銀行が主張することだって

あるかもしれません。それが裁判で争わなければいけない事態にまで発展すれば、弁護士を雇うお金もない被害者が一方的に不利になります。そんなケースも、これからは出てくるかもしれないのです。

今回の事件で私が一番気になったのは、銀行の当事者意識が低かったことです。

事件に関係した銀行幹部はドコモの会見に出席すらしません。背景を推察するに私たちが銀行のサービスを利用する際には銀行側からの確認事項に対して全て「同意」しているため、その後どのような事件が起きても、法的には自分たちに何の責任もないということがわかっているからでしょう。

しかし、だからこそこうした事件は、銀行にとっても危険なのです。

消費者が「IT が進化すればするほど、銀行にお金を預けておくと危なくなるんだ」と気づき始めるからです。

ドコモ口座事件は、ユーザーがそんなことを肝に銘じる最初の事件だったかもしれません。

（百年コンサルティング代表　鈴木貴博）

よけいなお世話ついでにもう一つ

◎こまめに銀行の預金通帳を記帳して、契約もしていない決済業者の引き落としがないか調べるしか銀行預金者側にはチェックするすべなし。

便利だとカードに頼り、預金通帳見ないで、カード引き落としやっているとこんな目にあうことになる。

また、ネット決済する人は２段階決済に慣れておくことねも大切か…

２段階決済のない業者は危ないかも…

◎「あなたの〇〇アカウントは一時的に停止しました」といったメールの類はしょっちゅうきています。

どこでもれているのか・・・・漏れていると覚悟しておかねば…・

また、暗号通信を示す URL の🔒マークも信用ならぬそうだ。

メール本文のリンク誘導　🔒マークあり信用して入力して引っかかったという例があると聞く。

2020.9.20.　From Kobe　Mutsu Nakanishi